

### 戦前の保険会社小史(4)真宗信徒生命の設立事情

オレオレ詐欺に対して留守電が効果的であるというテレビ番組があった。留守電設定だと詐欺の電話件数が減るとのことだ。さらに、受話器越しで受ける耳元の会話は、人間の心理状態を攪乱する傾向にあるので、留守電によるスピーカー音声の方が冷静に対応できることが重要だという。ある過疎地域で、高齢者の世帯に留守電の設定をおこなうよう指導したところ、多くの世帯が留守電の設定を切ってしまったとのことだ。なぜだろう。それは、留守でもないのに留守電設定するのは、電話の相手方に対して失礼であると考えた人が多かったためである。

オレオレ詐欺の防止という、ある意味では「国民的課題」に対して、留守電設定が有効な手段であることはよく知られているが、実際には、とくに高齢者世帯で、失礼であるという理由から留守電設定がなされていない傾向にあるようだ。そのテレビ番組では言及されていなかったが、そもそも「留守電」という言い方がよくないのかもしれない。英語では「アンサーング・フォン」という。これは自動応答電話というような意味であり、「留守電」という意味ではない。「留守電」は優れた命名法であったが、あまりにも特定の使い方だけを強調した呼称ではなかろうか。「留守電」ではなく、「自動応答電話」と呼んでいけば、居留守を使っているという後ろめたさは感じない。日本の電話メーカーに「留守電」という呼称を改めてもらうことが、「国民的課題」の解決のために役立つかもしれないと本気で思っている。

今回は、戦前の仏教系保険会社の真宗信徒生命保険株式会社の設立事情について考えてみたい。同社は、これまでもたびたび紹介しているが、戦時期に野村生命となり、戦後は東京生命となった会社である。仏教系生命保険の歴史は深見泰孝氏の精力的な研究によりほとんど明らかにされているとあってよい。真宗信徒生命についても設立をめぐる詳細な論文がある(深見泰孝「仏教系生命保険会社の生成について」『保険学雑誌』第602号)この論文では、次の三つのことが明らかにされている。第一に同社の設立動機、第二に仏教の教えと生命保険の関係、そして最後に同社設立の主体は誰かということである。

同社が設立された動機は、本願寺の財政的困難を補填するものであったとする解釈がある。本論文は、同社からの寄付金が財務補填のためではなく、寄付目的であった慈善事業のためにもっぱら使われていたことを明らかにして、この解釈を批判している。第二に真宗の教義と生命保険が矛盾なく解釈されたことを明らかにした。最後の点については、「赤松連城や島地黙雷などの留学経験のある本願寺の役僧が中心となって企画し、門信徒を呼び集めて出資とともに経営も行かせた」(「同上論文」25頁)と結論づけられている。つまり同社設立の主体が、門徒ではなく、本願寺であったというのが深見の結論である。

あらゆる歴史的認識は、新しい史料の発見によって改められる可能性がある。深見が活用した真宗信徒生命の設立に関する史料は、龍谷大学所蔵の『定期集会筆記』、東京生命社史、および岡田治衛武などの伝記である。じつは手元に『共保社報、30周年記念号』(大正14

年4月1日発行)がある(社報の表紙を掲載)。共保生命とは、いわゆる大阪生命事件に巻き込まれた後に、同社が改称した社名である。ここに6頁にわたる「本社の沿革」が掲載されている。明治27年初夏に「本派有力の門徒」が集まって創立準備委員会を開き、社名を「真宗生命保険株式会社」として資本金および発起人引受数を決めた後、同年8月1日に岡田治衛武による事業目論見書並に仮定款を議決した。8月22日には農商務大臣榎本武揚に発起願書を提出した。陳情のため、上京委員として、牛谷富太郎、高井幸三、芝原嘉兵衛、岡田治衛武の4名が指名された。とかくするうちに「真宗本派生命保険株式会社」への社名変更届が提出されている(9月26日)。その後、10月1日発起認可の指令書(認可日は9月26日)の交付があり、これより創業準備が始められた。10月12日に第一回発起人会が開催され、株式募集の詳細が決められたほか、6名の委員を選任し、とくに岡田を常務委員とした。

社名に「真宗本派」を用いることに対して、「世評百出種々の疑問を挟むものあり」ということで、明治27年10月13日、「発起人一同より本山執行長島地黙雷師に宛て」次のような新聞広告をすることを届出た。その文面には、本願寺自ら同社を創立し、「会計、護持会等と金銭上の関係」があるのではないかとの疑問があるが、それは「甚しき誤解」であること。同社は、「真宗本派信徒同盟互いに相守り相携へて生命保険の法を普及し報国護法の本分を尽くす精神をもって創立」したるものであることなどが強調されている(「広告文」の画像を掲載)。さらに10月18日には、「本山と協議の結果、更に社名を真宗信徒生命保険株式会社と改称」した。この二度にわたる社名変更の理由は、新聞広告文の趣旨からわかるように、同社が本願寺の直接経営であるという疑問や批判にこたえるものであった。

ここで設立の主体の問題に戻ろう。深見によれば、本願寺の赤松師や島地師が企画をしたが、本願寺の直接経営に対する疑問や批判があったので、有力門徒に経営をさせたということである。深見説の論拠は、明治27年9月の小田佛乗の次のような発言である。生命保険は、「西洋テハ慈善事業トスルモ、我邦ノ感情ニテハ本山自ラ営利的ノ会社ヲ起スハ不可ナルユエ、信徒ノ事業トシテ起サネハナラス。(中略)信徒ヲ呼集メテ協議スヘシ。」(「同上論文」23頁)しかし、この発言をもって、本願寺の直接経営をやめ、有力門徒に経営をさせたとするのは無理がある。というのは、本山の直接経営をやめて有力な門徒に経営させたということを証明するためには、この発言が少なくとも同社の創立準備委員会が行われた明治27年の初夏以前のことでなければならないからである。むしろ小田のような発言が、同年9月の社名変更や新聞広告につながったとみるべきだろう。

結局、本山が経営を企画したが直接経営は批判が多いため、有力な門徒に経営させたという仮説は、新史料によって設立過程の詳細が判明したことによって、新たな論拠が示されない限り支持されないということになる。ちなみに、『共保社報、30周年記念号』の「本社の沿革」には、その後の経営の紆余曲折が正直に記述されている。「共保生命」と社名が変更されても、掲載した口絵にもみられるように本願寺との関係が維持されていた。ちなみに、伊藤忠太設計の京都本社がかつてこの連載で紹介した。今回は、これと一緒に、あまり知ら

## 保険毎日新聞「みちくさ保険物語」79

---

れていない共保生命の東京本社の画像を掲載が、これも『共保社報、30周年記念号』からの引用である。

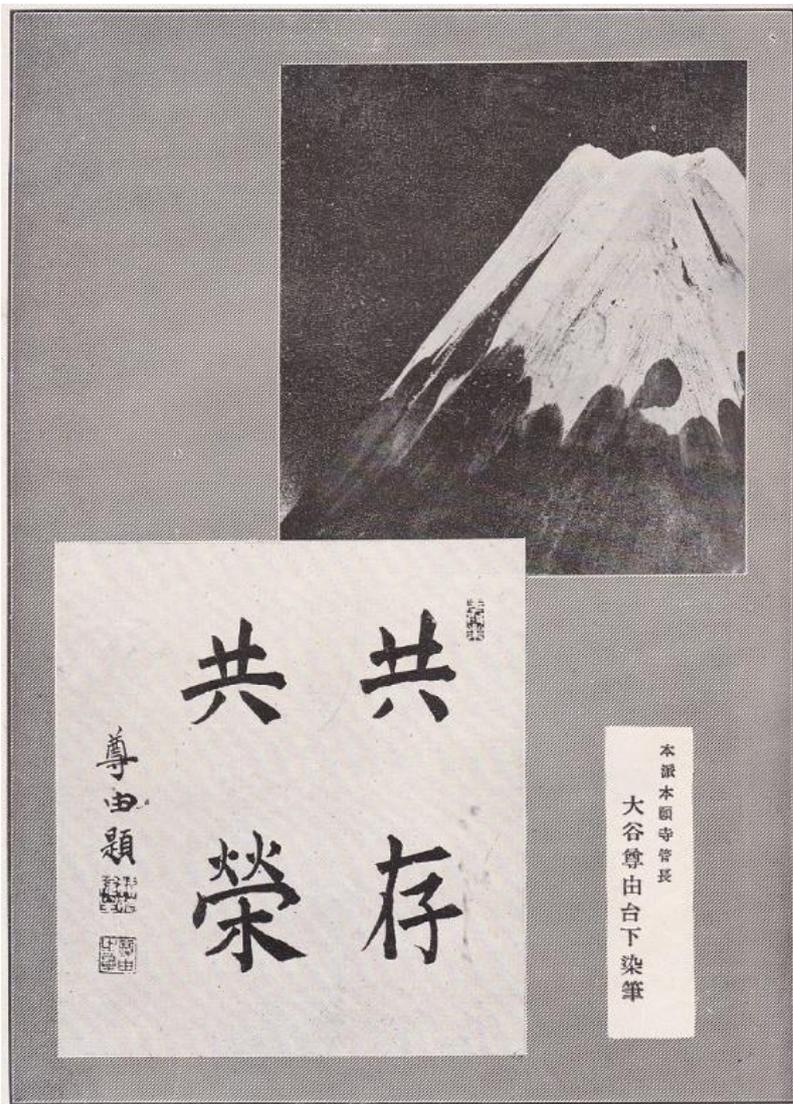
『共保社報』30周年記念号の表紙



広告文案、『共保社報、30周年記念号』6頁より

廣告文案  
我社創立に付ては本願寺自ら之を設置し若くは會計、護持會等と金錢上の關係有之歟の疑問を抱く向も有之由是れ甚しき誤解なり抑も我社は眞宗本派信徒同盟互に相守り相携へて生命保險の法を普及し報國護法の本分を盡す精神を以て創立したるものにして特に本派の二字を社名に加へたるも全く本派數代の門徒たる我々法友相集りて之れを發企し被保險者も亦専ら我本派の信徒を募るの本意なるが故のみ幸に本派の信徒同胞諸君は此邊の趣旨を了解せられ奮て賛同あらんことを希望す。  
眞宗本派生命保險株式會社  
總代 小西新右衛門  
阿部市郎兵衛

本派本願寺館長による「共存共榮」『共保社報、30周年記念号』口絵



共保生命保険株式会社本社、東京（大正14年ごろ）



真宗信徒生命保険株式会社の本社（明治45年）

